



# 日本の IT と IT 人材の発展のために 原点から考えよう

■ 田中 久也

最近 IT 利活用力の強化がよく語られる。経済産業省の次世代高度 IT 人材も IT を使ってビジネスや業務に革新を起こす人材を育てることを目標に掲げている。私も同じように講演等で話しているが、IT が業務や経営を革新する道具であることは、IT が生まれたときから変わっていない。

私がベンダの SE だったときもお客様の業務革新を IT によって実現することを目標にしていたし、経営戦略の実現がお客様との共通の喜びであった。それゆえ SE つまり IT のプロにとっては業務に精通することが最も大事な価値基準であった。それが少しゆがんだのは、90 年代にオープン化やダウンサイジングが進んでからだと思う。

オープン化もダウンサイジングも IT に閉じた方法論であるし、TCO (Total Cost of Ownership) 削減という言葉はもっぱら IT 自身のコスト削減を目的としたものであった。人材育成も PM, IT アーキテクト, IT スペシャリスト等, IT に閉じた世界に光が当たりすぎてしまった。

インターネット, 携帯端末, クラウドと利用者からみると IT はコモディティ化しており, その流れはますます加速している。そのため IT のプロに経営や業務を学ばせるのではなく, 業務や経営のプロに IT 使いの上手になってもらうことが経営や業務革新の早道だと言われている。これは従来の IT プロを自認する人からみたら屈辱である。長い間目的と手段を履き違えていたことを恥じなければならない。あなた仕様を考える人, 私作る人という役割分担を

■ 田中久也  
(独) 情報処理推進機構 理事

1977年富士通(株)入社。2010年(独)情報処理推進機構 理事, 現在に至る。



ビジネスモデルあるいはシステム部門の前提としてきたことを反省しなければならない。

日本のソフトウェア開発は、労働集約型のプロセスを効率よく行うことを目指してきた。コーディングと単体テストだけを外注する発想をよしとしてきた。そんな役割分担から優れた人材が育つわけがない。アプリケーションは作りたい人が自身で素早く作れるような手段を用意すること、汎用ソフトウェアや革新的なソフトウェアは少数の才能ある人が効率よく作れるように開発環境を整備すること、それがソフトウェアエンジニアリングの本質であったはずである。

Web系のビジネスを行っている企業にとっては当たり前のことであるが、ソフトウェアの価値とはステップ数や人月で計るのではなく、売上やダウンロード数が多いといった良いソフトウェアを創り出すことだという原点に戻らなければならない。人月に基づく取引モデルも変えなければならない。5分で作ったソフトウェアでもドキュメントでも良いものには高く対価を払う、100人月かかったソフトウェアでも価値に見合った対価しか払わない。人材を規格化してレベルに値段をつけるのではなく、人材のダイバーシティを進め、才能を持つ人材が伸び伸び働き、創出するアウトプット、アウトカムに値段をつける当たり前の価値観に変えていかねばならない。

今後、日本のITとIT人材が国際競争に勝ち抜き発展していくために原点から考えよう。

